

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年5月29日
【事業年度】	第47期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社フェリシモ
【英訳名】	FELISSIMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 和彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	(078)325-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートスタイルデザイン本部長 大井 実
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	(078)325-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートスタイルデザイン本部長 大井 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第43期 平成20年2月	第44期 平成21年2月	第45期 平成22年2月	第46期 平成23年2月	第47期 平成24年2月
売上高	(百万円)	54,957	54,277	48,946	45,694	46,358
経常利益	(百万円)	3,971	3,556	1,810	988	1,617
当期純利益	(百万円)	2,153	1,926	871	520	651
包括利益	(百万円)	-	-	-	-	663
純資産額	(百万円)	23,867	25,286	25,773	25,858	26,226
総資産額	(百万円)	43,372	43,836	42,892	42,064	42,233
1株当たり純資産額	(円)	2,405.52	2,563.19	2,612.43	2,621.76	2,659.01
1株当たり当期純利益金額	(円)	215.33	194.50	88.41	52.76	66.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	212.33	192.89	88.36	-	-
自己資本比率	(%)	55.0	57.7	60.1	61.5	62.1
自己資本利益率	(%)	9.3	7.8	3.4	2.0	2.5
株価収益率	(倍)	7.5	7.9	13.4	19.5	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,630	2,305	1,681	1,463	2,556
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,326	1,469	2,486	1,771	804
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	937	448	331	308	299
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	15,093	15,423	14,251	13,574	16,651
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	553 (547)	551 (548)	530 (523)	562 (493)	547 (470)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第43期 平成20年2月	第44期 平成21年2月	第45期 平成22年2月	第46期 平成23年2月	第47期 平成24年2月
売上高	(百万円)	54,801	53,988	48,731	45,474	46,010
経常利益	(百万円)	4,005	3,632	1,867	1,035	1,676
当期純利益	(百万円)	2,198	1,830	861	624	387
資本金	(百万円)	1,865	1,868	1,868	1,868	1,868
発行済株式総数	(株)	10,039,800	10,043,000	10,043,500	10,043,500	10,043,500
純資産額	(百万円)	24,042	25,491	26,064	26,376	26,489
総資産額	(百万円)	43,481	43,992	43,081	42,492	42,384
1株当たり純資産額	(円)	2,423.09	2,583.95	2,642.00	2,674.27	2,685.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	219.86	184.73	87.31	63.29	39.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	216.80	183.20	87.26	-	-
自己資本比率	(%)	55.3	57.9	60.5	62.1	62.5
自己資本利益率	(%)	9.5	7.4	3.3	2.4	1.5
株価収益率	(倍)	7.4	8.3	13.5	16.3	27.8
配当性向	(%)	13.6	16.2	34.4	47.4	76.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	376 (531)	386 (522)	392 (498)	395 (472)	394 (447)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

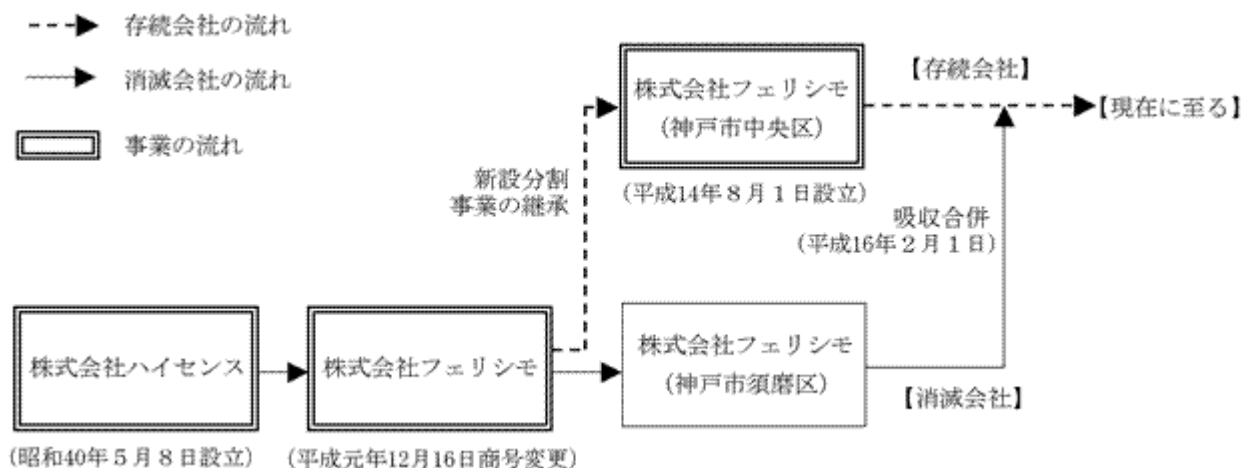
## 2【沿革】

当社の実質上の事業活動は、昭和40年5月の株式会社ハイセンス設立にはじまり、平成元年12月に商号を株式会社フェリシモに変更いたしました。

その後、持株会社化による企業グループの整備に着手するにあたり、平成14年8月1日に酒類の輸入及び小売販売、化粧品の輸入を除く、通信販売事業を譲渡して、当社である株式会社フェリシモ（神戸市中央区）を新設分割により設立いたしました。

しかし、その後持株会社制による企業グループ運営の合理性について再検討した結果、持株会社制をとる意義は乏しくなると判断するに至り、平成16年2月1日に当社は親会社である株式会社フェリシモ（神戸市須磨区）を吸収合併し、資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

以上を図示すると、次のとおりであります。



存続会社 株式会社フェリシモ（神戸市中央区）設立後の主な沿革は次のとおりであります。

年月	事項
平成14年8月	神戸市中央区浪花町59番地に株式会社フェリシモを設立
平成15年5月	上海に上海芬理希夢時装有限公司を設立（現 連結子会社）
平成16年2月	株式会社フェリシモ（神戸市須磨区）を吸収合併
平成16年5月	上海に物流センター「エスパスフェリシモ上海」を新設
平成17年12月	北京に芬理希夢(北京)商貿有限公司を設立（現 連結子会社）
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年2月	東京証券取引所市場第一部に指定

（参考）消滅会社 株式会社フェリシモ（神戸市須磨区）の合併以前の主な沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和40年5月	大阪市城東区古市大通において株式会社ハイセンスを設立。職域を中心としたハンカチの頒布会システムによる通信販売を開始
昭和42年6月	大阪市東淀川区十三東之町に本店移転
昭和49年7月	大阪市淀川区木川東に本店移転
昭和50年11月	大阪市淀川区西中島に本店移転
昭和55年3月	大阪市北区梅田に本店移転
昭和62年10月	香港にEver Lounge Limited（現 Felissimo International Limited）を設立（現 連結子会社）
平成元年11月	ニューヨークにFelissimo Universal Corporation of Americaを設立（現 連結子会社）
平成元年12月	商号を株式会社フェリシモに変更
平成2年8月	パリにFelissimo Universal Corporation of Europeを設立（現在は解散しパリ事務所設置）
平成7年9月	神戸市中央区浪花町59番地に本店移転
平成10年8月	神戸市須磨区に受注・物流センター「エスパスフェリシモ」を新設
平成11年9月	北京に北京幸福生活貿易有限公司を設立（現 連結子会社）
平成14年8月	神戸市須磨区弥栄台2-7に本店移転、神戸市中央区浪花町59番地に株式会社フェリシモを分割設立
平成16年2月	株式会社フェリシモ（神戸市中央区）に吸収合併される

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、通信販売事業を行っております。

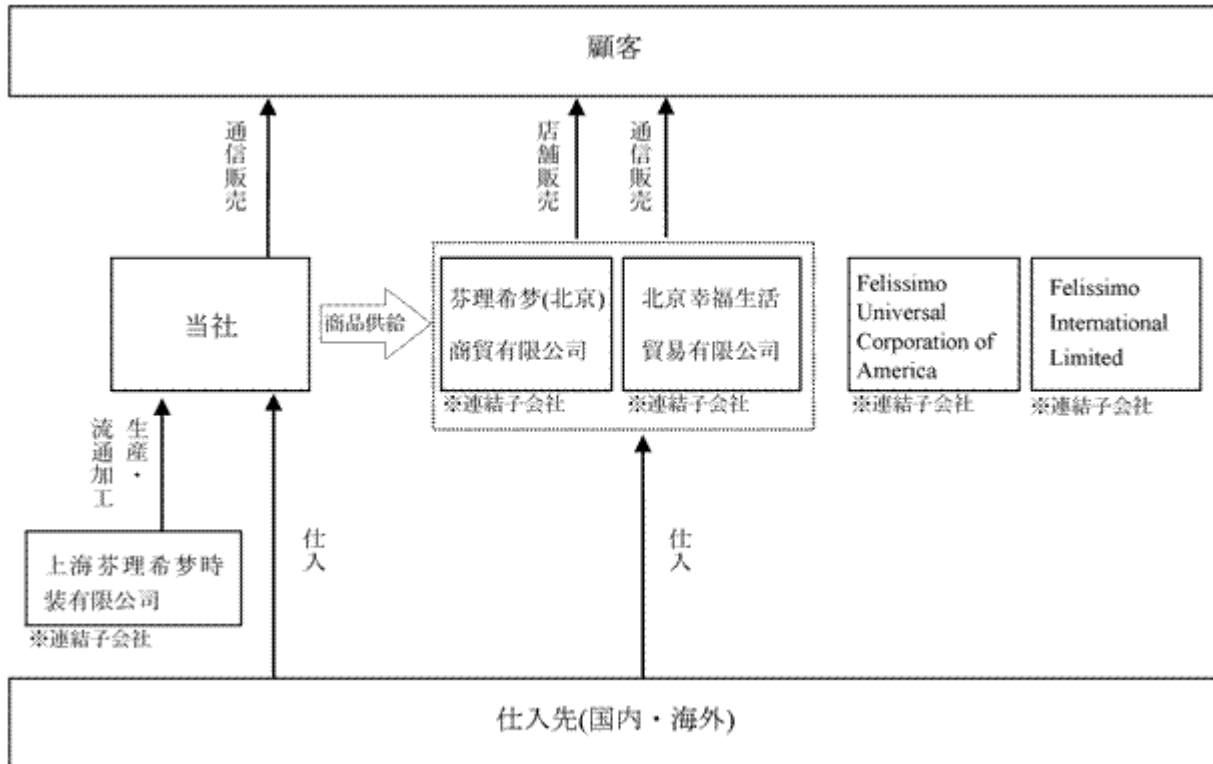
当社グループの事業内容における当社と各子会社の位置付けは以下のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、主たる事業である通信販売事業について記載しております。

- 国内での通信販売.....当社が日本国内において服飾・服飾雑貨（衣料品、身の回り品）、生活関連品（住宅用品、生活用品、美容健康関連、手芸・余暇関連、食品）等をカタログ、インターネット等を通じて通信販売しております。
- 当社の通信販売は、定期的継続的な購入スタイルを事業コンセプトとしており、販売は「フェリシモコレクション」と呼ばれるテイストやイメージ、スタイル提案でコーディネートされたシリーズ商品を毎月1回お届けしていく当社独自の仕組みで行っております。また、フェリシモコレクションによって実現していく暮らしの夢やスタイルを伝える表現と編集に力をいれたカタログを商品と一緒にお届けし、単に販売商品を案内するだけではない情報価値を顧客に毎月提供しております。インターネットでは商品の販売、お届け状況や履歴等の確認、支払い等のサービスを提供しております。
- また、当社は注文受付から問い合わせ対応、情報処理、商品管理、注文品発送までの業務を、自社の受注・物流センターで集約して行っております。
- カタログ等の出版.....当社が当社のカタログ及び書籍を出版して取次社に卸し、書店、コンビニエンスストアで販売しております。
- 衣料品の生産及び流通加工...子会社上海芬理希夢時裝有限公司は上海で当社が中国から輸入している衣料品の生産及び流通加工業務を行っております。
- 海外における通信販売.....子会社北京幸福生活貿易有限公司及び芬理希夢(北京)商貿有限公司並びに当社は、当社の商品を中国及び香港でインターネット等を通じて通信販売しております。
- 海外における店舗運営.....芬理希夢(北京)商貿有限公司は、今後の通信販売事業のための顧客リストの収集、商品の販売、広告活動を目的として北京で店舗を運営しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[ 事業系統図 ]



- (注) 1. 北京幸福生活貿易有限公司と芬理希夢(北京)商貿有限公司は連携を図り、中国におけるインターネット等を通じた通信販売及び北京での店舗運営を行っております。
2. Felissimo International Limitedは、上海芬理希夢時装有限公司及び当社と連携を図り、日本及び香港・中国における通信販売事業を行っていましたが、平成24年1月から営業活動を休止しております。
3. Felissimo Universal Corporation of Americaは、同社が所有する不動産(ビル)を、第三者へ賃貸する不動産賃貸及びメンテナンスに関する事業を行うために準備を進めておりましたが、平成23年5月に所有不動産を売却したため、現在は営業活動を休止しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Felissimo International Limited (注)4	中国 香港	7,270千 HKドル	通信販売事業	100	役員の兼任あり。
上海芬理希夢時裝有限公司 (注)2	中国 上海市	23,124千 人民元	通信販売事業	100	当社が中国から輸入する商品の生産及び流通加工をしております。 役員の兼任あり。
芬理希夢(北京) 商貿有限公司 (注)2	中国 北京市	21,500千 人民元	通信販売事業	100	北京で当社の商品を通信販売及び店舗販売しております。 役員の兼任あり。
北京幸福生活貿易有限公司	中国 北京市	1,000千 人民元	通信販売事業	(100)	北京で当社の商品を通信販売及び店舗販売しております。
Felissimo Universal Corporation of America (注)5	米国 ニューヨーク市	201米ドル	その他	100	役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業区分を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権比率欄の( )内は、当社の間接所有による比率を示しております。

4. Felissimo International Limitedは、上海芬理希夢時裝有限公司及び当社と連携を図り、日本及び香港・中国における通信販売事業を行っていましたが、平成24年1月から営業活動を休止しております。

5. Felissimo Universal Corporation of Americaは、同社が所有する不動産(ビル)を、第三者へ賃貸する不動産賃貸及びメンテナンスに関する事業を行うために準備を進めておりましたが、平成23年5月に所有不動産を売却したため、現在は営業活動を休止しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメントであり、かつ、通信販売事業のみを主たる事業としているため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年2月29日現在

部門区分の名称	従業員数(人)
フルフィルメント部門	145 (306)
マーケティング部門	321 (133)
管理部門	81 (31)
合計	547 (470)

(注) 1. 従業員数は、正社員及び契約社員の人数であり、( )は、臨時雇用者の年間平均人員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 当社グループの部門区分は、フルフィルメント部門(情報、物流、顧客対応)、マーケティング部門(企画、販売、調達)、管理部門(財務、総務、経営企画、その他)に分けております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
394 (447)	39.4	13.6	7,016,915

当社は、単一セグメントであり、かつ、通信販売事業のみを主たる事業としているため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

部門区分の名称	従業員数(人)
フルフィルメント部門	55 (283)
マーケティング部門	282 (133)
管理部門	57 (31)
合計	394 (447)

(注) 1. 従業員数は、正社員及び契約社員の人数であり、( )は、臨時雇用者の年間平均人員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、子会社への出向社員及び子会社の役員は含んでおりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 当社の部門区分は、フルフィルメント部門(情報、物流、顧客対応)、マーケティング部門(企画、販売、調達)、管理部門(財務、総務、経営企画、その他)に分けております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害や原子力発電所問題の長期化による影響、雇用や所得の改善の遅れにより、経済環境は厳しい状況にありました。また、欧米諸国の経済危機や、円高の進行等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、主力事業である「コレクション事業」の強化を中心に、「新事業モデルの開発」、「顧客との長期的な関係性の構築」等を推し進めてまいりました。

顧客の購入単価につきましては、主力商品である婦人衣料品の開発面と販売面の強化を行ったことで、顧客の平均購入回数と商品単価が増加し、一件当たりの購入単価は前期に比べ増加しました。

顧客数につきましては、新規顧客並びに休眠顧客からの獲得は、デジタルメディアやダイレクトメール、新聞広告等の積極的な活用により、前期を上回りました。これらの積極的な活動により、年間のユニーク顧客数は前期に比べ増加しました。一方で、期首の顧客数が前年を下回ってスタートしたことで、顧客当たりの平均購入回数が減少したことで、延べ顧客数は前期に比べ減少しました。

これらの活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、46,358百万円（前期比 1.5%増）となりました。季節商品在庫削減のための値引き販売が増加したことで、売上原価率は前期に比べ若干高くなり、返品調整引当金繰入額及び戻入額調整後の売上総利益は、24,426百万円（前期比 1.2%増）となりました。

売上高を品目別にみますと、服飾・服飾雑貨分野では、販売を強化した20代後半から30代の女性向けファッションカタログ『iedit（イディット）』、上質な日常着を提案する『SUNNY CLOUDS（サニークラウドズ）』などの受注が好調で、前期に比べ売上げが増加しました。生活関連分野では、環境配慮型生活用品の売上げは増加しましたが、「500色の色えんぴつ」等のお届けが完了したことで、生活関連全体では前期を下回りました。

販売費及び一般管理費につきましては、減価償却が進んだこと及びリース契約の終了等で設備費が減少しました。また、延べ購入顧客数が減少したことで商品の充足率の改善に伴い別便での配送数が減少したことで、配送関連費用は削減されました。一方、顧客数の拡大を図るために、新規顧客獲得策として、外部メディアの出稿を拡大したことで、広告費は前期に比べ増加しました。その結果、販売費及び一般管理費は22,930百万円（前期比 1.5%減）となり、営業利益は1,495百万円（前期比 71.8%増）となりました。

営業外損益では、受取利息等の営業外収益が197百万円に対し、為替差損及び支払補償費等の営業外費用が75百万円となり、経常利益は1,617百万円（前期比 63.7%増）となりました。連結子会社であるFelissimo Universal Corporation of Americaの所有する投資不動産の売却等による特別利益376百万円を計上したことで、基幹システム再構築に伴うソフトウェア仮勘定の一部を除却したこと等による特別損失を649百万円計上したことで、税金等調整前当期純利益は1,345百万円（前期比 39.3%増）、当期純利益は651百万円（前期比 25.1%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加2,556百万円、投資活動による資金の増加804百万円及び財務活動による資金の減少299百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,076百万円増加し、16,651百万円（前期比 22.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は2,556百万円（前期比 74.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,345百万円、減価償却費1,316百万円の計上及び売上債権580百万円の減少となった一方、法人税等の支払額が731百万円となったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は804百万円（前期は1,771百万円の減少）となりました。これは主に、連結子会社Felissimo Universal Corporation of Americaの所有する投資不動産の売却による収入が1,058百万円となったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は299百万円（前期比 2.9%減）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、カタログ等による一般消費者向けの通信販売を主な事業としておりますので、生産及び受注の状況に替えて商品仕入実績を記載しております。

なお、当社グループは、単一セグメント・単一事業部門であるため品目ごとに商品仕入実績及び販売実績を記載しております。

### (1) 商品仕入実績

事業区分	品目	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
通信販売事業	服飾・服飾雑貨(百万円)	15,435	103.6
	生活関連(百万円)	5,956	97.9
	その他(百万円)	924	134.9
合計(百万円)		22,316	103.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

事業区分	品目	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
通信販売事業	服飾・服飾雑貨(百万円)	33,065	102.4
	生活関連(百万円)	12,084	97.2
	その他(百万円)	1,209	122.9
合計(百万円)		46,358	101.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社は、平成23年2月期からの中期経営計画(第46期 - 第48期)で「長期的関係性を持つ顧客の再構築」と「環境変化に機敏に対応し持続的成長を支える力強い企業体質の構築」の重要性を再認識し、前者に対しては「提供価値構造の進化・革新による事業構造の強化」を方針として設定し、後者に対しては「持続的発展のための経営構造の進化」を方針として設定し、次に示す各課題についての取り組みを進めております。平成25年2月期につきましても引き続き、以下の課題に取り組むとともに、平成24年2月期までの実績及び活動の進捗、また当社を取り巻く環境変化を踏まえて、今後の中期的な経営方針の策定について準備を進めてまいります。

### (1) 提供価値構造の進化・革新による事業構造の強化

顧客との長期継続的な関係構築に向けた提供価値構造の進化・革新

イ. 「1000万人で未来を変える」プロジェクト

このプロジェクトは、当社の理念「ともにしあわせになるしあわせ」を直接的に具現化する活動であり、お客さまを消費者ではなく生活創造者として位置付け、より良い人生・生活・人間関係・社会でありたいという想いを共有し、実現に向けて価値共創する「生活者・オーソリティー・ビジネスパートナーのネットワーク」を構築し実現してまいります。

ロ. 新事業モデル「しあわせ生活プログラム」の開発

この「しあわせ生活プログラム」は、生活者の人生・生活・人間関係・社会という「関心領域」における様々な課題の解決や想いの実現を提供する事業モデルであります。この事業モデルにおける個々のプログラムは、必要な商材、情報及びサービスを編集し、複合商品として生活者に同時・継続的に提供することで、課題解決や想いの実現へ導くように組み立てられた新しい価値構造を持った商品であります。

また、この事業モデルは、従来のコレクション事業モデルとは異なり、新しいタイプの事業モデルへ発展する可能性をっております。

## 八. コレクション事業モデルの強化

当社の実施してきたコレクション事業モデルの商品について、コレクションコンセプトの強化、長期購入予約型商品及び年間予約型商品のラインナップを拡充し、継続力の強化を図ってまいります。また、顧客との継続的な関係構築を目的としたプロモーションやコミュニケーションを併せて実施し、コレクション事業モデルの強化に取り組んでまいります。

長期継続的關係をもつ顧客数の拡大

### イ. 長期継続顧客を優先する販売及びプロモーションの強化

長期購入予約型商品、年間予約型商品及びコレクションコンセプトの強化されたコレクション商品や新事業モデル「しあわせ生活プログラム」の販売及びプロモーションを重点的に実施し、長期継続關係のある顧客数の拡充を図ってまいります。

### ロ. 顧客接点の多様化と対象市場の拡大

新規顧客の拡大について、従来のメディア・チャネルに加えて、既存顧客を通じた顧客拡大、職域販売ルートの開拓、集団・団体との提携販売等の顧客と出会う接点の多様化を図ると共に、購入方法やプロモーションの多様化を図り新規顧客の獲得を推進してまいります。また、コレクション事業モデルをグローバルに展開し、中国をはじめとするアジア地域への進出を計画しております。

## 八. 総合インフラとしてのWeb機能の強化

Webを単なる受注ツールという位置付けではなく、総合的な事業インフラへと機能を進化させ、当社の事業モデルを100%Webベースで展開するべく機能の整備を実施してまいります。

### 二. 中核事業の基盤強化

従来の事業ブランド体系を見直し、コレクション事業モデル及び新事業モデル「しあわせ生活プログラム」を当社の中核事業として位置付けると共に、ブランディング活動を強化してまいります。また、注文以降のステップにおけるお客さま向けのサービスの改善等の基本サービスの充実を図ってまいります。

## (2) 永続的發展のための経営構造の進化

### 収益構造の強化

管理会計の整備によるコスト構造の見える化と生産性向上に向けた業務のPDCAサイクルを実施してまいります。また、バリューチェーンの活動ごとのコスト構造を明確にし、固定費の変動費化及びコストの削減を実施してまいります。さらに、高額投資の発生するIT投資に関しては、IT戦略企画室を新設しIT企画機能の強化を図り、情報システムの全体最適化、投資効率の向上を実施してまいります。これらの施策により長期継続的關係のある顧客の獲得・拡充に向けた価格政策を適正な利益を確保しつつ柔軟に展開できる収益構造を実現してまいります。

### 長期的視点での新しい成長事業の育成

長期的な企業の永続性の観点から、新事業モデル「しあわせ生活プログラム」の開発に加えて、新しい成長事業の開発に取り組んでまいります。現在、マーケットプレイス事業をベースにした食品領域における新事業の構築に取り組んでおります。また、これらの現在予定されている新事業を含めて、事業開発から育成までのプロセスを整備し、計画的な事業開発を実施してまいります。

### マネジメントシステムの進化

企業は人であるという認識に立ち、「フェリシモ発達人事制度」をはじめ各種マネジメント制度を改革し、人材の獲得・育成を行うなど中期経営計画を推進する組織の活性化に努めてまいります。

また、J-SOX、国際財務報告基準（IFRS）など各種法律・制度（会計制度）に的確に対応し、迅速かつ正確に財務情報を把握し開示することで、上場企業としての責務を全うしてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 通信販売市場の動向について

当社グループは、一般生活者を顧客とした通信販売事業を行っております。当社グループでは国内の通信販売の市場規模について、インターネットや携帯電話等モバイル端末の普及と情報技術の発達を背景としたeコマース市場の寄与から拡大傾向にあるものと推測しておりますが、一方でカタログを媒体とした通信販売の市場規模は減少傾向にあるものと推測しております。

このような市場動向の中で当社グループでは、カタログの再編・活性化、eコマースへの取り組み等により収益の拡大を図っておりますが、当社グループの施策が想定する効果をもたらさない場合、または既存事業者との競合、新規事業者の参入、新たな販売モデルの出現等により生活者の消費動向が変化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主な顧客は、20歳代から40歳代の女性となっており、これら顧客層の消費動向また消費低迷による需要の落ち込み、長期的には少子化の状況は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法的規制について

当社グループは、国内の通信販売事業に売上高の大部分を依存しておりますが、当該事業は「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「製造物責任法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「薬事法」等による法的規制を受けております。

当社グループでは、管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これらの法令に違反する行為が行われた場合、法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 新商品の開発及び新事業モデルについて

当社グループは、カタログの発刊に合わせ、新商品を発売しております。当社グループでは、市場動向や対象顧客のニーズ分析、流行予測等を参考にしつつ、特徴あるオリジナル商品の企画を行っておりますが、すべての商品で顧客の支持を獲得できるとは限らず、商品企画の成否が業績に影響を及ぼします。当社グループが顧客ニーズや流行の変化を十分に予想できなかった場合、オリジナル商品のコンセプト・商品の魅力が顧客に受け入れられなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの商品の大部分は、従来からのコレクション事業モデルにより販売しておりますが、将来においては商品の特徴に合わせ、また顧客へのサービス向上のため、Webとの連動も含めた新しい事業モデルによる注文が増加することが予想されます。こうした新しい事業モデルの導入により、顧客の購買行動が変化し、当社が予期しない受注動向の大きな変動があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 商品の品質管理について

当社グループが販売する商品の大部分はオリジナル商品であり、当社グループの商品開発部門とパートナー企業が共同で商品企画を行い、パートナー企業で生産、品質管理を行っております。

商品の安全性に関する社会の期待、関心は高まっており、当社グループにおいても、仕入に際しての品質基準の見直しや、品質検査、適法検査等を強化し、安全な商品の供給に努めております。しかしながら、当社グループが販売した商品に不具合等が発生した場合には、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や対応費用の発生、信用失墜等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 需要予測に基づく仕入について

当社グループが販売する商品の大部分はオリジナル商品であり需要予測の精度向上に努めておりますが、実際の受注は天候その他様々な要因に左右されるため、実際の受注が需要予測を上回った場合には、追加仕入が受注スピードに応じきれないケースもあり、販売機会を失ったり、他の受注商品と別に配送するための費用等が発生します。さらには、顧客の信頼を失うこととなり、次回注文に影響する可能性もあります。また、実際の受注が需要予測を下回った場合には、当社グループに過剰在庫が発生し、キャッシュ・フローへの影響や棚卸資産評価損が発生する可能性があります。

当社グループでは、受注に対し適時適量に商品を提供するため、需要予測精度の向上や、受注の変動にすばやく対応できるサプライチェーンの構築を課題として取り組んでおりますが、当社グループの対応力を超え、大きな商品供給不足が生じた場合、逆に新商品が販売不振で当初の需要予測を下回る場合、あるいは流行の変化や季節変動、または消費の低迷等で生じる大きな需要収縮に対応しきれなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 返品について

当社グループは、通信販売という販売形態をとっていることから、原則として理由の如何を問わず返品を受け入れております。返品を受け入れにあたっては、返品品の処理、代替商品の配送等追加的な費用が発生することから、当社グループの想定以上に返品が増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 原材料市況等の影響について

当社グループの事業においては、通信販売という特性上、カタログコストと顧客への配送コストの販売費に占める比率が高くなっております。今後、紙市況の影響によるカタログコストの変動、または原油市況の影響による配送コストの変動があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 物流拠点への業務機能の集約について

当社グループは、国内唯一の物流拠点として神戸市に「エスパスフェリシモ」を保有しております。当社グループでは、業務効率の向上を目的として、カタログの配送、受注から商品の納入、出荷、入金管理、顧客サービス並びにそれらを管理する情報処理業務にいたるまでの一連の業務機能を当該物流拠点に集約しております。業務機能の集約によるリスクについては十分に検討し、リスク回避の実施及びリスク発生時の対応体制の見直し等を行っておりますが、万が一、当社グループの対応能力を超える大災害等が発生した場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (9) システムトラブルについて

当社グループは、多くの業務をIT化しており、また業務の効率化、顧客へのサービス向上やWeb化への対応のためシステムの新規開発や改修、設備機器の導入や入替等を継続的に行っております。これらシステムの変更に係る管理、またシステムの運用保守及び情報のバックアップには万全を期しておりますが、万が一、大災害や予期せぬ理由により大規模なシステム障害が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客からの注文についても、インターネットによるものが増加しており、インターネット網になんらかの障害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (10) カントリーリスクについて

当社グループの取り扱う商品の多くは、主に中国を中心としたアジア地域において生産されております。また、当社グループは、将来的な事業のグローバル化を視野に入れ、中国等、アジア地域において事業活動を行っております。従って、これら地域に関する地政学的リスク、信用リスク、市場リスクは、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (11) 為替変動及び商品市況について

当社グループの取り扱う商品の多くは、主に中国を中心としたアジア地域において生産されており、仕入原価は直接・間接的にそれらの国の為替変動による影響を受けております。為替変動リスクを軽減するために為替予約等によるヘッジを行っておりますが、当社グループの想定を超えた為替変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後のアジア地域の経済情勢の変化により、これらの地域において現地で調達される原材料費や人件費等が当社グループの想定を超えて変動した場合、当社グループが直接・間接的にこれらの地域から輸入している商品の仕入原価に反映し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

通信販売の場合は、為替や市況の急激な変動により仕入原価が高騰した場合も、カタログの有効期間中は販売価格への転嫁が難しく、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報保護について

当社グループは、商品の販売に際して会員登録制をとっており、氏名、住所等の基本情報及び取引情報、決済情報等、多くの個人情報を保有しております。当社グループは、個人情報保護を重要な経営課題と認識しており、個人情報を厳正かつ厳重に管理しておりますが、個人情報の漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合には、損害賠償や対応費用の発生のみならず、当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 月次業績の特徴について

当社グループは、一般生活者を顧客としており、その販売実績は季節や歳時等一般的な消費支出性向の影響を受けます。また、傾向として、カタログを新しく発刊した場合、配布後1、2ヵ月で受注のピークを迎えるため、当社グループの基幹カタログの発刊基本ローテーションに従い、売上高はカタログ発刊前に低くなる傾向があります。一方、無料で配布するカタログにかかるコストは、当社は広告費として会計処理しており、撮影等の制作費はカタログの配布開始月に一括して計上し、本体コストは配布時に計上するため、基幹カタログの発刊時には広告費が高くなる傾向があります。このため当社グループの月次の営業損益は、カタログ発刊時期の影響を受ける可能性があります。

(14) 自然災害、事故等について

当社グループは、主に国内外の一般消費者を顧客とした通信販売事業を行っておりますが、国内外の一部地域または広域で地震や水害その他の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症災害が発生した場合、また大規模な事故等により物流や通信等の社会インフラに長期的に大きな影響を与えるような事態が生じた場合、あるいは資材の調達や商品の生産が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末における資産、負債の報告数値及び収益、費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じて、合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

本書提出日現在において、見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。顧客の支払能力の悪化により追加の引当金が必要になる場合があります。

#### 販売促進引当金

当社グループは、顧客の購入金額に応じて発行されたフェリシモ・ポイントが将来引換られる際の景品費用支出に備えるため、フェリシモ・ポイント期末既発行残高及び予想引換率等に基づいて算出した金額を計上しております。顧客の引換率が変化した場合追加の引当金が必要になる場合があります。

(注) フェリシモ・ポイントは、当社が購入金額に応じて顧客に発行しているポイントで、ポイント数にあわせて当社の景品と引き換えております。

#### 返品調整引当金

当社グループは、連結会計年度末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等に基づき、返品損失見込額を計上しております。返品率の変化により追加の引当金が必要になる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は46,358百万円となり、前連結会計年度と比べて664百万円の増収(1.5%増)となりました。これは、顧客の平均購入口数と商品単価が増加し、一件当たりの購入単価が前期を上回ったことによるものです。

売上高を品目別にみますと、服飾・服飾雑貨分野では、婦人衣料品の売上げが増加しました。生活雑貨分野では、環境配慮型生活用品は前期に引き続き売上げを伸ばしましたが、「500色の色えんぴつ」等のお届けが完了したことで、生活関連全体では前期を下回りました。

売上高が増加したことで、返品調整引当金繰入額及び戻入額調整後の売上総利益は、24,426百万円となり前連結会計年度と比べて284百万円の増加(1.2%増)となりました。売上高に対する比率(返品調整引当金繰入額及び戻入額調整後の売上総利益率)は52.7%と前連結会計年度の52.8%と比べて0.1ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は、22,930百万円と前連結会計年度と比べて340百万円の減少(1.5%減)となりました。売上高に対する比率(販売費及び一般管理費率)は、49.5%と前連結会計年度の50.9%と比べて1.5ポイント改善しました。これは、減価償却が進んだこと及びリース契約の終了等で設備費が減少したことと、販売費や人件費等が減少したことによるものです。

営業利益は、1,495百万円となり前連結会計年度と比べて625百万円の増加(71.8%増)となりました。営業利益率は3.2%と前連結会計年度の1.9%と比べて1.3ポイント上昇しました。

営業外収益は、197百万円と前連結会計年度に比べて2百万円の増加となり、営業外費用は75百万円と前連結会計年度と比べ1百万円減少しました。その結果、当連結会計年度の経常利益は、1,617百万円となり、前連結会計年度と比べて629百万円の増加(63.7%増)となりました。

特別損益では、特別利益として投資不動産売却等により376百万円、特別損失として基幹システム再構築に係る投資計画の見直しによりソフトウェア仮勘定の一部を除却したこと等で649百万円を計上しております。

税金等調整前当期純利益は、1,345百万円と前連結会計年度に比べて379百万円増加(39.3%増)となりました。また、当期純利益は、651百万円と前連結会計年度に比べて130百万円増加(25.1%増)となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における総資産は42,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円増加(0.4%増)いたしました。

流動資産の残高は28,955百万円となり、前連結会計年度末に対し2,780百万円の増加(10.6%増)となりました。これは主として、連結子会社Felissimo Universal Corporation of Americaにおける投資不動産売却及び余裕資金の効率的な運用等による現金及び預金の増加3,224百万円のほか、たな卸資産の増加324百万円、売掛金の減少579百万円があったことによるものであります。

有形固定資産の残高は6,650百万円となり、前連結会計年度末に対し409百万円の減少(5.8%減)となりました。これは主として、既存設備の減価償却が進んだこと等によるものであります。

無形固定資産の残高は3,779百万円となり、前連結会計年度末に対し606百万円の減少(13.8%減)となりました。これは主として、基幹システム再構築への投資によるソフトウェア仮勘定の増加があった一方で、当基幹システムへの投資計画見直しに伴うソフトウェア仮勘定の除却及び既存資産の減価償却が進んだことによる減少があったことによるものであります。

投資その他の資産の残高は2,847百万円となり、前連結会計年度末に対し1,594百万円の減少(35.9%減)となりました。これは主として、償還期限が1年以内となったことに伴う投資有価証券の有価証券への振替による減少及び連結子会社Felissimo Universal Corporation of Americaにおける不動産売却による投資不動産の減少によるものであります。

当連結会計年度末における総負債は16,007百万円と前連結会計年度末に対し197百万円減少(1.2%減)となりました。

流動負債の残高は13,409百万円となり、前連結会計年度末に対し343百万円の減少(2.5%減)となりました。これは主として、仕入債務の減少によるものであります。

固定負債の残高は2,598百万円となり、前連結会計年度末に対し146百万円の増加(6.0%増)となりました。これは主として、退職給付引当金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は26,226百万円と前連結会計年度末に対し367百万円増加(1.4%増)となりました。これは主として、当期純利益の計上等により利益剰余金が355百万円増加したことによるものであります。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、16,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,076百万円増加いたしました。

営業活動の結果増加した資金は2,556百万円(前期比 74.6%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,345百万円、減価償却費1,316百万円の計上及び売上債権580百万円の減少となった一方、法人税等の支払額が731百万円となったことによるものであります。

投資活動の結果増加した資金は804百万円(前期は1,771百万円の減少)となりました。これは主に、連結子会社Felissimo Universal Corporation of Americaの所有する投資不動産の売却による収入が1,058百万円となったことによるものであります。

財務活動の結果減少した資金は299百万円(前期比 2.9%減)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループでは、顧客管理及び商品管理に係る基幹システム再構築のためのソフトウェア等への設備投資を実施しており、その投資総額は984百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは通信販売事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	無形固定資産 (ソフト ウェア) (百万円)	その他 (百万円)		
エスパス フェリシモ (神戸市須磨区)	受注・物流センター	1,713	275	3,858 (20,126)	1,014	1,711	8,573	61
本社 (神戸市中央区)	管理・企画販売業務 施設	12	-	-	143	43	200	323

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借料及びリース料 (百万円)
本社 (神戸市中央区)	事務所(賃借)	153
本社 (神戸市中央区)	工具、器具及び備品・ソフトウェア(リース)	12
エスパスフェリシモ (神戸市須磨区)	機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品(リース)	175

##### (2) 在外子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	その他 (百万円)		
上海芬理希夢 時装有限公司	本社 (中国 上海市)	管理業務・流 通加工施設	147	9	-	1	0	158	83

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

提出会社の設備投資については、物流施設等既存有形固定資産の老朽化における入替投資、インターネットを基盤とした販売システムの構築及び基幹システムの改修に係る投資が主な投資活動となります。

なお、平成24年2月29日現在における重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

また、当社グループは通信販売事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	エスパス フェリシモ (神戸市須磨区)	基幹システム	3,060	1,313	自己資金	平成21年9月	平成26年3月	

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 基幹システムのうち商品管理に係る一部のサブシステムは、平成24年11月に先行稼働する予定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,427,200
計	33,427,200

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,043,500	10,043,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,043,500	10,043,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年5月31日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	818	818
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	81,800	81,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,750	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成24年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格1株当たり1,750 資本組入額1株当たり875	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、会社または関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有している者並びに当社または当社子会社と業務の請負契約を締結している者とする。ただし、その他、取締役会が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。 本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができないものとする。本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員等との間で締結した「株式会社フェリシモ 新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は1,000個で、そのうち付与数は945個です。以降、退職等の理由により付与された新株予約権を行使する資格を喪失した者がおりますので、減少しております。

2. 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数が調整されます。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注)	9,900	10,039,800	7	1,865	7	4,839
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日 (注)	3,200	10,043,000	2	1,868	2	4,842
平成21年3月1日～ 平成22年2月28日 (注)	500	10,043,500	0	1,868	0	4,842

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	21	62	48	2	6,115	6,272	-
所有株式数(単元)	-	9,580	424	22,993	3,972	5	63,435	100,409	2,600
所有株式数の割合(%)	-	9.54	0.42	22.90	3.96	0.00	63.18	100.00	-

(注) 自己株式180,306株は、「個人その他」に1,803単元、株主数1名及び「単元未満株式の状況」に6株をそれぞれ含めて記載しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
矢崎 勝彦	京都市右京区	1,612	16.05
(有)樹福	京都市右京区嵯峨鳥居本化野町12 - 35	1,000	9.95
(有)目神山事務所	兵庫県西宮市甲陽園目神山町31 - 125	783	7.79
宮脇 繁	大阪府箕面市	411	4.10
宮脇 恒	神戸市東灘区	411	4.10
矢崎 和彦	兵庫県西宮市	293	2.92
子守 康範	神戸市垂水区	262	2.61
星 美佐	兵庫県西宮市	262	2.61
子守 康輝	大阪府豊中市	262	2.61
フェリシモ従業員持株会	神戸市中央区浪花町59番地	259	2.58
計	-	5,560	55.36

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 180,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,860,600	98,606	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	10,043,500	-	-
総株主の議決権	-	98,606	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フェリシモ	神戸市中央区浪花町59番地	180,300	-	180,300	1.79
計	-	180,300	-	180,300	1.79

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年5月31日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年5月31日定時株主総会終結のときに在任する当社及び当社子会社の取締役、並びに同日現在在籍する当社及び当社子会社の従業員並びに当社の社外協力者に対して特に有利な条件で新株予約権を付与することを、平成17年5月31日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月31日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役1名、従業員270名、子会社従業員4名及び当社の社外協力者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-



## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	25	28,125

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( - )				
保有自己株式数	180,306		180,331	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、内部留保の充実を優先した配当政策を基本としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づきまして1株当たり30円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は76.3%となりました。

今後につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題と認識し、長期的な事業展開と財務安全性のために必要な内部留保を確保しつつ、業績動向を勘案した安定した配当の継続実施に努めてまいります。

加えて、自己株式の取得に関しましても、株主の皆様への利益還元のため、弾力的な実施を検討してまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される情報技術環境、事業環境の変化に対応すべく、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携による事業領域の拡大などに向け、有効に投資し、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年5月29日 定時株主総会決議	295	30

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	3,500	2,300	1,770	1,380	1,233
最低(円)	1,345	1,390	1,150	968	776

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	1,120	1,101	1,033	1,000	1,100	1,125
最低(円)	1,010	1,024	960	960	972	1,065

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	新事業開発本部長	矢崎 和彦	昭和30年7月10日生	昭和53年4月 当社入社 事業本部長 昭和55年1月 取締役事業本部長 昭和59年4月 常務取締役マーケティング本部長 昭和60年4月 専務取締役マーケティング本部長 昭和61年4月 取締役副社長 昭和62年4月 代表取締役社長(現任) 平成22年7月 新事業開発本部長(現任)	(注)2	293,640
取締役	事業本部長	星 正	昭和36年7月17日生	昭和59年4月 (株)学習研究社入社 昭和61年5月 当社入社 平成13年11月 執行役員マーケティング統括本部長 平成16年6月 取締役(現任)マーケティング統括本部長 平成17年3月 マーケティング本部長 平成24年3月 事業本部長(現任)	(注)2	8,340
取締役	情報システム本部長	松田 克二	昭和35年10月14日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年12月 執行役員販売企画本部長 平成16年6月 取締役(現任)販売企画本部長 平成17年3月 マーケティング本部販売企画部長 平成20年3月 マーケティング本部第2事業部長 平成22年3月 コーポレートスタイルデザイン本部経営企画部長 平成23年5月 情報システム本部長(現任)	(注)2	4,300
取締役	コーポレートスタイルデザイン本部長	大井 実	昭和31年3月3日生	昭和54年4月 吹田貿易(株)入社 平成2年5月 当社入社 平成14年12月 経営企画部長 平成16年6月 取締役(現任) 平成17年1月 上海芬理希夢時装有限公司 董事長(現任) 平成19年3月 コーポレートスタイルデザイン本部長(現任) 平成22年6月 Felissimo Universal Corporation of America 最高経営責任者(現任) 平成23年4月 総務部長	(注)2	5,116
取締役	CSフルフィルメント本部長	山岡 眞佐美	昭和36年2月18日生	昭和56年3月 当社入社 平成12年11月 業務統括本部営業本部副本部長 平成14年11月 マーケティング統括本部営業開発本部副本部長 平成17年3月 マーケティング本部第1事業部長 平成20年11月 執行役員CSフルフィルメント本部長 平成21年5月 取締役CSフルフィルメント本部長(現任)	(注)2	11,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		楨原 健一	昭和26年 8月29日生	昭和48年 4月 山崎産業㈱入社 昭和50年 9月 丸石㈱入社 昭和53年 4月 デザイン事務所開業 昭和55年 4月 当社入社 平成14年11月 執行役員 I T統括本部長 平成16年 1月 常勤監査役 平成17年 5月 取締役 平成17年 9月 e ビジネス本部長 平成20年 5月 e ビジネス・フルフィルメント 本部長 平成20年11月 e ビジネス本部長 平成22年 3月 情報システム本部長 平成23年 5月 常勤監査役(現任)	(注) 3	9,500
監査役		小林 公司	昭和17年 1月 3日生	昭和42年10月 プライスウォーターハウス会計 士事務所入所 昭和45年 5月 公認会計士登録 昭和58年 6月 青山監査法人設立 引き続き同 法人に勤務 昭和59年 7月 青山監査法人 代表社員 平成12年 4月 中央青山監査法人 代表社員 平成18年10月 公認会計士 小林公司事務所開 所(現任) 平成20年 4月 中央大学大学院国際会計研究科 特任教授(現任) 平成23年 5月 当社監査役(現任)	(注) 3	1,000
監査役		浅田 恒博	昭和29年 3月31日生	昭和52年 4月 大阪国税局入局 昭和62年 9月 税理士登録 浅田博税理士事務 所入所 平成 2年 2月 浅田恒博税理士事務所開所(現 任) 平成14年 5月 当社監査役(現任)	(注) 3	1,900
監査役		藤田 清文	昭和47年 7月21日生	平成10年 4月 最高裁判所司法研修所入所 平成12年 4月 弁護士登録 淀屋橋合同法律事務所(現弁護 士法人淀屋橋・山上合同)入所 平成16年 6月 金融庁検査局総務課 平成18年 7月 弁護士法人淀屋橋・山上合同復 帰 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						335,196

(注) 1 . 監査役 小林公司氏、監査役 浅田恒博氏及び監査役 藤田清文氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役  
であります。なお、当社は株式会社東京証券取引所に対して、藤田清文氏を独立役員とする独立役員届出書を  
提出しております。

- 2 . 平成24年 5月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
- 3 . 平成23年 5月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 4 . 平成22年 5月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

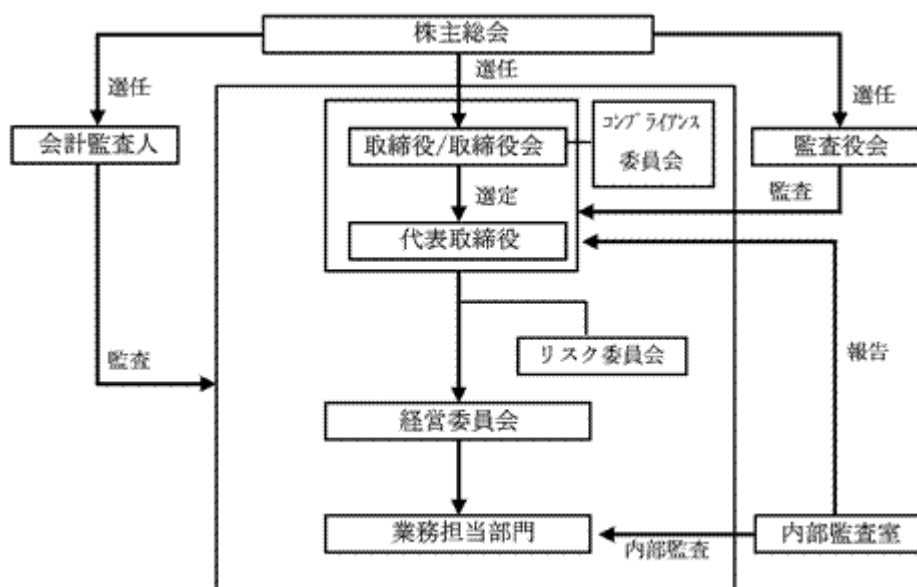
当社は、経営理念に掲げる「しあわせ社会学の確立と実践」に立脚し、株主、従業員、取引先、お客さまや一般社会、地域社会、地球環境等すべてのステークホルダーとの関係において自らの役割を認識し、その責任を果していくことが不可欠であると考え、経営者、従業員一人ひとりが業務に取り組んでおります。そのため、これらステークホルダーに対して、経営の高い公平性・透明性を維持しながら、迅速かつ確に経営意思を決定し企業価値を高めていく仕組みを追求していくことを、経営上の重要な課題と位置付けております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社をコーポレート・ガバナンス体制として採用しております。当該体制を採用しております理由は、取締役会が環境変化や事業課題により機動的に対応し執行責任まで見通した的確な経営判断を行うことを重視したためであります。そのために取締役会は当社の業務に精通した社内取締役5名で構成しております。社外取締役は選任しておりませんが、監査役4名のうち3名を社外監査役として（常勤監査役1名及び非常勤の社外監査役3名）、それぞれの専門的知見と独立した立場から監査を実施しており、経営監視機能の実効性が十分に確保される体制を構築しております。取締役会には監査役全員が出席して議事及び決議内容を監査し、また、監査役は重要会議への出席及び書類の閲覧、取締役や部門への聴取、子会社への往査等、積極的に業務監査・会計監査を行い、取締役の業務執行を監視しております。

##### ロ．会社の機関・内部統制の関係



#### ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、付議事項の決議及び経営上の重要事項の報告を行っており、会社の業務執行状況を監督しております。取締役会は月1回定時開催しており、監査役も出席し取締役の職務執行を監視しております。また、重要案件が生じたときは臨時取締役会を開催し、迅速な経営判断を行う体制を整えております。

また、当社は経営委員会を代表取締役社長、部門担当取締役、その他指名メンバーの出席で原則として週次開催しており、経営、事業の遂行に関する事項について部門横断的に審議することにより、業務執行の適正化とスピード化を図っている他、予算審議と全社経営状況レビューを行っております。

#### ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としましては、コンプライアンス事項を含む経営リスクの抽出と評価、リスク対応方針の決定及びリスク対応効果のレビューを行うリスク委員会を設置し、リスク対応計画の遂行に関する審議を行う経営委員会と連動し全社的なリスク管理を行っております。当委員会は危機管理機能も担っており、当社基準によるリスクの発生または発生が予見された場合の報告を全社に徹底し、当リスク委員会を母体とする危機管理体制（危機対応会議）により、トップダウンによる速やかな対応と予防措置実施の徹底を行う仕組みを構築しております。

また、代表取締役社長を委員長とし、社内委員3名、社外委員2名（弁護士、公認会計士）で構成するコンプライアンス委員会を組織し、コンプライアンス事項の対処及び再発防止策等について、評価検討を実施しております。さらに同委員会の管轄として、社内窓口及び弁護士である社外委員を通報先とする社外窓口によるコンプライアンス相談窓口（内部通報制度）を設置し、機能強化を図っております。

ホ．責任限定契約

当社は、3名の社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約は、社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときには、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として損害賠償責任を負担することを定めたものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄組織として内部監査室（1名）を設置し、承認された監査計画に基づき独立した立場に立脚する客観的業務監査を全部門対象に行い、定期的に社長への報告及び業務改善を目的とした勧告を行っております。

監査役は取締役会、経営委員会等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、部門への聴取などを分担して実施し、月1回定時開催する監査役会で、報告、協議を行っております。また、必要に応じ適宜、臨時監査役会を開催しております。また、監査役監査と会計監査、内部監査と監査役監査は連携を密にしており、さらにそれぞれの監査活動の効率化や全体的な有効性向上のため、定期的に三様監査連絡会を開催し、互いの監査計画と監査結果について情報を共有しております。

会計監査について、当事業年度の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

萩森 正彦氏（あらた監査法人）

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。また、当事業年度における会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名及びその他13名であります。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外監査役3名を選任しております。

小林公司氏は、公認会計士及び会計を専門とする大学教授として企業会計に精通しており、その専門的及び客観的な立場から監査にあたっていただくため社外監査役に就任していただいております。

浅田恒博氏は、大阪国税局勤務後に税理士として企業会計及び税務について豊富な実務経験を培われ、その専門的及び客観的な立場から監査にあたっていただくため社外監査役に就任していただいております。

藤田清文氏は、弁護士として企業法務に精通しているほか、金融庁検査局総務課に在籍した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見も有しており、その専門的及び客観的な立場から監査にあたっていただくため社外監査役に就任していただいております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役には上記のとおり企業会計に精通した公認会計士1名、税務に精通した税理士1名、企業法務に精通した弁護士1名の3名を選任することにより、監査の専門性及び客観性を維持しております。このように、社外監査役が取締役会から独立して経営監視機能を十分に発揮できる状況を構築し、維持しております。

ロ．社外監査役との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外監査役 小林公司氏は当社株式1,000株を、浅田恒博氏は当社の株式1,900株を、それぞれ所有しておりますが、このほかに当社と3名の社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお、一般株主と利益相反のおそれのない独立役員として、社外監査役の藤田清文氏を選任し、株式会社東京証券取引所に対して独立役員届出書を提出しております。

ハ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会において社内の重要会議の内容等について報告を受けるほか、内部監査室、内部統制部門、業務執行担当取締役並びに会計監査人から適宜、報告及び説明を受けたくうえで監査を実施しております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の額、報酬等の種類別の額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	142	142	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	-	2
社外監査役	8	8	-	4

当事業年度に係る取締役・監査役に対する賞与の支給はありません。

対象となる役員には、平成23年5月25日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役2名（常勤監査役1名、社外監査役1名）が含まれております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等  
該当事項はありません。

#### 八．役員報酬等の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬は基本報酬のみで構成されており、株主総会の決議により取締役全員及び監査役全員のそれぞれの基本報酬総額の最高限度額を決めております。各取締役の基本報酬額は、当社の定める基準に基づき取締役会の決議により決定し、各監査役の基本報酬額は監査役の協議により決定いたします。

##### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

##### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。なお、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはしてありません。

##### 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

#### イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を可能とするものであります。

#### ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

##### 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

##### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

##### 株式の保有状況

#### イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5百万円

#### ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

該当事項はありません。

#### 八．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	6	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40	6	38	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬10百万円を支払いました。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬12百万円を支払いました。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対する報酬のうち、非監査業務の内容は、国際財務報告基準に対応するための指導・助言であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査の計画、内容、時間等を十分に考慮し、当社監査役会による同意のうえ、適切に監査報酬額を決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,884	15,109
売掛金	4,626	4,047
有価証券	1,605	1,504
信託受益権	2,244	2,215
商品	4,639	5,022
貯蔵品	212	154
繰延税金資産	603	528
その他	426	452
貸倒引当金	69	78
流動資産合計	26,174	28,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,300	5,069
減価償却累計額	3,116	3,060
建物及び構築物(純額)	2,183	2,008
機械装置及び運搬具	2,999	2,994
減価償却累計額	2,651	2,710
機械装置及び運搬具(純額)	348	284
工具、器具及び備品	1,260	1,284
減価償却累計額	794	986
工具、器具及び備品(純額)	466	298
土地	3,984	3,984
リース資産	36	36
減価償却累計額	0	4
リース資産(純額)	35	31
建設仮勘定	42	42
有形固定資産合計	7,060	6,650
無形固定資産		
ソフトウェア	2,313	1,819
その他	2,072	1,959
無形固定資産合計	4,386	3,779
投資その他の資産		
投資有価証券	2,332	1,568
繰延税金資産	1,035	958
その他	1,132	325
貸倒引当金	58	4
投資その他の資産合計	4,442	2,847
固定資産合計	15,889	13,278
資産合計	42,064	42,233

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,045	2,071
支払信託	8,494	8,184
未払金	1,686	1,741
リース債務	4	4
未払法人税等	377	209
未払消費税等	24	89
売上値引引当金	46	18
返品調整引当金	181	180
販売促進引当金	333	337
賞与引当金	145	149
その他	413	423
流動負債合計	13,753	13,409
固定負債		
リース債務	32	28
退職給付引当金	2,091	2,236
資産除去債務	-	19
その他	327	313
固定負債合計	2,452	2,598
負債合計	16,205	16,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,842	4,842
利益剰余金	20,081	20,436
自己株式	385	385
株主資本合計	26,406	26,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	0
繰延ヘッジ損益	4	18
為替換算調整勘定	545	554
その他の包括利益累計額合計	547	535
純資産合計	25,858	26,226
負債純資産合計	42,064	42,233

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	45,694	46,358
売上原価	1 21,556	1 21,933
売上総利益	24,138	24,424
返品調整引当金戻入額	185	181
返品調整引当金繰入額	181	180
差引売上総利益	24,141	24,426
販売費及び一般管理費	2 23,271	2 22,930
営業利益	870	1,495
営業外収益		
受取利息	36	34
受取補償金	53	76
預り金精算益	15	10
信託受益権運用益	19	22
その他	69	54
営業外収益合計	195	197
営業外費用		
支払利息	0	-
為替差損	76	22
支払補償費	-	50
その他	1	2
営業外費用合計	77	75
経常利益	988	1,617
特別利益		
固定資産売却益	-	3 374
貸倒引当金戻入額	-	1
特別利益合計	-	376
特別損失		
固定資産除却損	4 22	4 634
貸倒引当金繰入額	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14
特別損失合計	22	649
税金等調整前当期純利益	965	1,345
法人税、住民税及び事業税	480	556
法人税等調整額	35	137
法人税等合計	444	693
少数株主損益調整前当期純利益	-	651
当期純利益	520	651

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2
繰延ヘッジ損益	-	23
為替換算調整勘定	-	8
その他の包括利益合計	-	2 12
包括利益	-	1 663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	663
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,868	1,868
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,868	1,868
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,842	4,842
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,842	4,842
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	19,856	20,081
当期変動額		
剰余金の配当	295	295
当期純利益	520	651
当期変動額合計	224	355
当期末残高	20,081	20,436
<b>自己株式</b>		
前期末残高	385	385
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	385	385
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,182	26,406
当期変動額		
剰余金の配当	295	295
当期純利益	520	651
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	224	355
当期末残高	26,406	26,761

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	2
当期変動額合計	10	2
当期末残高	2	0
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	23
当期変動額合計	0	23
当期末残高	4	18
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	423	545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	8
当期変動額合計	122	8
当期末残高	545	554
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	415	547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	12
当期変動額合計	132	12
当期末残高	547	535
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	6	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,773	25,858
当期変動額		
剰余金の配当	295	295
当期純利益	520	651
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	12
当期変動額合計	85	367
当期末残高	25,858	26,226

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	965	1,345
減価償却費	1,544	1,316
固定資産除却損	22	634
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	44
売上値引引当金の増減額（ は減少）	11	27
返品調整引当金の増減額（ は減少）	3	1
販売促進引当金の増減額（ は減少）	29	4
賞与引当金の増減額（ は減少）	0	4
退職給付引当金の増減額（ は減少）	138	145
受取利息及び受取配当金	36	34
支払利息	0	-
為替差損益（ は益）	1	0
固定資産売却損益（ は益）	-	374
売上債権の増減額（ は増加）	386	580
たな卸資産の増減額（ は増加）	138	323
仕入債務の増減額（ は減少）	744	284
未払金の増減額（ は減少）	304	106
未払消費税等の増減額（ は減少）	24	64
その他	85	120
小計	1,755	3,230
利息及び配当金の受取額	52	57
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	343	731
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,463	2,556
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	603	692
定期預金の払戻による収入	45	573
有価証券の償還による収入	1,500	1,600
有形固定資産の取得による支出	63	42
無形固定資産の取得による支出	1,838	981
投資有価証券の取得による支出	813	761
投資不動産の売却による収入	-	1,058
その他	1	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,771	804
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	12	4
配当金の支払額	295	295
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	308	299
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	15
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	677	3,076
現金及び現金同等物の期首残高	14,251	13,574
現金及び現金同等物の期末残高	13,574	16,651



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 Felissimo International Limited Felissimo Universal Corporation of America 上海芬理希夢時裝有限公司 芬理希夢(北京)商貿有限公司 北京幸福生活貿易有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち上海芬理希夢時裝有限公司、芬理希夢(北京)商貿有限公司及び北京幸福生活貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 商品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 売上値引引当金 顧客に対して発行された値引クーポン（金券）が、将来使用される際の売上値引に備えるため、値引クーポン期末既発行残高及び予想使用率に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 当連結会計年度末日後の返品損失に備えるため過去の返品率等に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ 販売促進引当金 顧客の購入金額に応じて発行されたフェリシモ・ポイントが将来引換えられる際の景品費用支出に備えるため、フェリシモ・ポイント期末既発行残高及び予想引換率等に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>ホ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 売上値引引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p> <p>ニ 販売促進引当金 同左</p> <p>ホ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引により管理しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘ 退職給付引当金 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前当期純利益は15百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)												
<p>当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000百万円	借入実行残高	-	差引額	1,000	<p>当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000百万円	借入実行残高	-	差引額	1,000
当座貸越極度額	1,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	1,000												
当座貸越極度額	1,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	1,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																								
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">211百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告費</td> <td>6,736百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>3,090</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>4,194</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,541</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22</td> </tr> </table>	広告費	6,736百万円	運送費	3,090	販売促進引当金繰入額	193	貸倒引当金繰入額	69	役員報酬	225	給与手当	4,194	賞与引当金繰入額	145	退職給付費用	151	減価償却費	1,541	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2	ソフトウェア	19	無形固定資産(その他)	0	計	22	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">193百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告費</td> <td>6,979百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>2,940</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>4,115</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,314</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>(投資不動産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>374</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア仮勘定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>634</td> </tr> </table>	広告費	6,979百万円	運送費	2,940	販売促進引当金繰入額	192	貸倒引当金繰入額	73	役員報酬	189	給与手当	4,115	賞与引当金繰入額	149	退職給付費用	173	減価償却費	1,314	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	0	投資その他の資産 その他	368	(投資不動産)		計	374	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	0	ソフトウェア	0	無形固定資産 その他	625	(ソフトウェア仮勘定)		計	634
広告費	6,736百万円																																																																								
運送費	3,090																																																																								
販売促進引当金繰入額	193																																																																								
貸倒引当金繰入額	69																																																																								
役員報酬	225																																																																								
給与手当	4,194																																																																								
賞与引当金繰入額	145																																																																								
退職給付費用	151																																																																								
減価償却費	1,541																																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																								
工具、器具及び備品	2																																																																								
ソフトウェア	19																																																																								
無形固定資産(その他)	0																																																																								
計	22																																																																								
広告費	6,979百万円																																																																								
運送費	2,940																																																																								
販売促進引当金繰入額	192																																																																								
貸倒引当金繰入額	73																																																																								
役員報酬	189																																																																								
給与手当	4,115																																																																								
賞与引当金繰入額	149																																																																								
退職給付費用	173																																																																								
減価償却費	1,314																																																																								
建物及び構築物	6百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	0																																																																								
工具、器具及び備品	0																																																																								
投資その他の資産 その他	368																																																																								
(投資不動産)																																																																									
計	374																																																																								
建物及び構築物	8百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	0																																																																								
工具、器具及び備品	0																																																																								
ソフトウェア	0																																																																								
無形固定資産 その他	625																																																																								
(ソフトウェア仮勘定)																																																																									
計	634																																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	387百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	387

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	10百万円
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	122
計	132

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,043	-	-	10,043
合計	10,043	-	-	10,043
自己株式				
普通株式(注)	180	0	-	180
合計	180	0	-	180

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加127株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	200	-	200	-	-
合計			200	-	200	-	-

(注) 平成16年新株予約権の減少は、権利行使期間満了に伴う新株予約権の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	295	30	平成22年2月28日	平成22年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	295	利益剰余金	30	平成23年2月28日	平成23年5月26日

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,043	-	-	10,043
合計	10,043	-	-	10,043
自己株式				
普通株式	180	-	-	180
合計	180	-	-	180

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	295	30	平成23年2月28日	平成23年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	295	利益剰余金	30	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
11,884	15,109
信託受益権勘定	信託受益権勘定
2,244	2,215
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金
555	673
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
13,574	16,651

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流センターにおける什器・備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>660</td> <td>524</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>162</td> <td>140</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33</td> <td>32</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>855</td> <td>697</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	660	524	135	工具、器具及び備品	162	140	21	無形固定資産	33	32	1	合計	855	697	158	1年内	58百万円	1年超	104	合計	162	支払リース料	185百万円	減価償却費相当額	174	支払利息相当額	4	1年内	48百万円	1年超	61	合計	110	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>220</td> <td>128</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30</td> <td>21</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250</td> <td>149</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	220	128	91	工具、器具及び備品	30	21	9	合計	250	149	100	1年内	43百万円	1年超	60	合計	104	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	57	支払利息相当額	2	1年内	40百万円	1年超	20	合計	61
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	660	524	135																																																																						
工具、器具及び備品	162	140	21																																																																						
無形固定資産	33	32	1																																																																						
合計	855	697	158																																																																						
1年内	58百万円																																																																								
1年超	104																																																																								
合計	162																																																																								
支払リース料	185百万円																																																																								
減価償却費相当額	174																																																																								
支払利息相当額	4																																																																								
1年内	48百万円																																																																								
1年超	61																																																																								
合計	110																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	220	128	91																																																																						
工具、器具及び備品	30	21	9																																																																						
合計	250	149	100																																																																						
1年内	43百万円																																																																								
1年超	60																																																																								
合計	104																																																																								
支払リース料	60百万円																																																																								
減価償却費相当額	57																																																																								
支払利息相当額	2																																																																								
1年内	40百万円																																																																								
1年超	20																																																																								
合計	61																																																																								



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、余剰資金の運用を目的として、安全で流動性の高い金融商品で運用を行っております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。信託受益権は、委託者の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び投資信託等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、支払信託は、そのほとんどが5ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、販売管理担当部門が定期的にモニタリングし期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、経理規程に従い、財務担当部門において、格付情報及び信用状況等の把握を定期的を実施しリスクを管理しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた仕入管理規程に従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っており、為替予約取引の残高状況、評価損益状況を常時把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,884	11,884	-
(2) 売掛金	4,626	4,626	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,932	3,932	-
(4) 信託受益権	2,244	2,244	-
資産計	22,688	22,688	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,045	2,045	-
(2) 支払信託	8,494	8,494	-
負債計	10,540	10,540	-
デリバティブ取引(*)	(15)	(15)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 信託受益権

信託受益権は、購入時より償還期までの期間損益を毎月計上しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 支払信託

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,884	-	-	-
売掛金	4,626	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	1,500	2,250	-	-
(2) 社債	100	-	-	-
(3) その他	-	-	50	-
信託受益権	2,248	-	-	-
合計	20,360	2,250	50	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、余剰資金の運用を目的として、安全で流動性の高い金融商品で運用を行っております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。信託受益権は、委託者の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び投資信託等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、支払信託は、そのほとんどが5ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、販売管理担当部門が定期的にモニタリングし期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、経理規程に従い、財務担当部門において、格付情報及び信用状況等の把握を定期的の実施しリスクを管理しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた仕入管理規程に従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っており、為替予約取引の残高状況、評価損益状況を常時把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,109	15,109	-
(2) 売掛金	4,047	4,047	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,068	3,068	-
(4) 信託受益権	2,215	2,215	-
資産計	24,440	24,440	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,071	2,071	-
(2) 支払信託	8,184	8,184	-
負債計	10,255	10,255	-
デリバティブ取引(*)	34	34	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 信託受益権

信託受益権は、購入時より償還期までの期間損益を毎月計上しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 支払信託

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,109	-	-	-
売掛金	4,047	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	1,500	1,500	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	47	-
信託受益権	2,219	-	-	-
合計	22,875	1,500	47	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	3,022	3,016	6
	社債	101	100	1
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,123	3,116	7
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	758	758	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50	50	0
	小計	808	809	1
合計		3,932	3,925	6

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年2月29日）  
その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,270	2,266	3
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,270	2,266	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	750	750	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	47	49	1
	小計	798	799	1
合計		3,068	3,065	2

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 5百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	121	-	7	7
	合計	121	-	7	7

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	558	-	8
	合計		558	-	8

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。



当連結会計年度（平成24年2月29日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	124	-	2	2
	合計	124	-	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	687	-	31
	合計		687	-	31

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,082	2,212
(2) 未積立退職給付債務(百万円)	2,082	2,212
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	9	24
(4) 退職給付引当金(百万円)	2,091	2,236

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
退職給付費用(百万円)	151	173
(1) 勤務費用(百万円)	128	135
(2) 利息費用(百万円)	38	41
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	14	4

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役1名、当社従業員290名	当社取締役6名、当社監査役1名、当社従業員277名、子会社従業員10名、当社の社外協力者1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 164,400株	普通株式 94,500株
付与日	平成16年1月9日	平成17年6月3日
権利確定条件	付与日(平成16年1月9日)以降、権利確定日(平成18年1月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月3日)以降、権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年1月9日 至 平成18年1月31日	自 平成17年6月3日 至 平成19年5月31日
権利行使期間	権利確定後5年以内、ただし、権利確定後退職した場合は失効。	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	118,300	84,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	118,300	700
未行使残	-	83,300

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,500	1,750
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役1名、当社従業員277名、子会社従業員10名、当社の社外協力者1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 94,500株
付与日	平成17年6月3日
権利確定条件	付与日（平成17年6月3日）以降、権利確定日（平成19年5月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年6月3日 至 平成19年5月31日
権利行使期間	権利確定後5年以内、ただし、権利確定後退職した場合は失効。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	83,300
権利確定	-
権利行使	-
失効	1,500
未行使残	81,800

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,750
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>  返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>  販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>  賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>  未払事業税</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>  商品評価損</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">834</td></tr> <tr><td>  長期未払金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>  減価償却費</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>  連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,141</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,035</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">1,035</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		返品調整引当金	73	販売促進引当金	135	賞与引当金	58	未払事業税	30	商品評価損	241	その他	64	繰延税金資産(流動)合計	605	繰延税金負債(流動)		その他有価証券評価差額金	1	繰延税金負債(流動)合計	1	繰延税金資産(流動)の純額	603	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	834	長期未払金	127	減価償却費	63	貸倒引当金	23	連結子会社の繰越欠損金	79	その他	13	繰延税金資産(固定)小計	1,141	評価性引当額	105	繰延税金資産(固定)合計	1,035	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債(固定)合計	0	繰延税金資産(固定)の純額	1,035	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>  返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>  販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>  賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>  未払事業税</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>  商品評価損</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">796</td></tr> <tr><td>  長期未払金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>  減価償却費</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>  連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">958</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">958</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		返品調整引当金	73	販売促進引当金	137	賞与引当金	60	未払事業税	19	商品評価損	213	その他	37	繰延税金資産(流動)合計	541	繰延税金負債(流動)		その他	12	繰延税金負債(流動)合計	12	繰延税金資産(流動)の純額	528	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	796	長期未払金	106	減価償却費	47	連結子会社の繰越欠損金	81	その他	11	繰延税金資産(固定)小計	1,043	評価性引当額	85	繰延税金資産(固定)合計	958	繰延税金資産(固定)の純額	958
繰延税金資産(流動)																																																																																																	
返品調整引当金	73																																																																																																
販売促進引当金	135																																																																																																
賞与引当金	58																																																																																																
未払事業税	30																																																																																																
商品評価損	241																																																																																																
その他	64																																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	605																																																																																																
繰延税金負債(流動)																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	1																																																																																																
繰延税金負債(流動)合計	1																																																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	603																																																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																																																	
退職給付引当金	834																																																																																																
長期未払金	127																																																																																																
減価償却費	63																																																																																																
貸倒引当金	23																																																																																																
連結子会社の繰越欠損金	79																																																																																																
その他	13																																																																																																
繰延税金資産(固定)小計	1,141																																																																																																
評価性引当額	105																																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	1,035																																																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																
繰延税金負債(固定)合計	0																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	1,035																																																																																																
繰延税金資産(流動)																																																																																																	
返品調整引当金	73																																																																																																
販売促進引当金	137																																																																																																
賞与引当金	60																																																																																																
未払事業税	19																																																																																																
商品評価損	213																																																																																																
その他	37																																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	541																																																																																																
繰延税金負債(流動)																																																																																																	
その他	12																																																																																																
繰延税金負債(流動)合計	12																																																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	528																																																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																																																	
退職給付引当金	796																																																																																																
長期未払金	106																																																																																																
減価償却費	47																																																																																																
連結子会社の繰越欠損金	81																																																																																																
その他	11																																																																																																
繰延税金資産(固定)小計	1,043																																																																																																
評価性引当額	85																																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	958																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	958																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>  所得税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>  住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>  評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		在外子会社の税率差異	2.2	所得税額控除	0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.7	評価性引当額の変動	0.3	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>  所得税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>  住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>  評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>  税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		在外子会社の税率差異	0.7	所得税額控除	0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	0.5	評価性引当額の変動	0.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.2	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6																																																										
法定実効税率	40.6																																																																																																
(調整)																																																																																																	
在外子会社の税率差異	2.2																																																																																																
所得税額控除	0.2																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																
住民税均等割等	0.7																																																																																																
評価性引当額の変動	0.3																																																																																																
その他	1.8																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1																																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																
(調整)																																																																																																	
在外子会社の税率差異	0.7																																																																																																
所得税額控除	0.2																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																
住民税均等割等	0.5																																																																																																
評価性引当額の変動	0.8																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.2																																																																																																
その他	2.2																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6																																																																																																

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は124百万円減少し、法人税等調整額は124百万円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連商品を中心とした通信販売事業を単一で行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連商品を中心とした通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 2,621.76円	1株当たり純資産額 2,659.01円
1株当たり当期純利益金額 52.76円	1株当たり当期純利益金額 66.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,858	26,226
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,858	26,226
普通株式の発行済株式数(千株)	10,043	10,043
普通株式の自己株式数(千株)	180	180
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,863	9,863

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	520	651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	520	651
期中平均株式数(千株)	9,863	9,863
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月31日定時株主総会決議のストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 83千株	平成17年5月31日定時株主総会決議のストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 81千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成23年5月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるFelissimo Universal Corporation of Americaが保有する固定資産の譲渡を決議しました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>なお、譲渡は平成23年5月19日に完了しております。</p> <p>1. 譲渡の理由 当社グループの経営資源の有効活用を図るため。</p> <p>2. 譲渡する相手会社の名称 10 WEST 56<sup>th</sup> STREET LLC</p> <p>3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 譲渡資産の種類 土地、建物等 譲渡前の用途 賃貸不動産</p> <p>4. 譲渡の時期 平成23年5月19日</p> <p>5. 譲渡価額 15,500千米ドル</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内返済予定のリース債務	4	4	1.71	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32	28	1.72	平成25年～平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	37	32	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	4	4	4	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(百万円)	11,059	11,293	11,450	12,555
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 ( ) (百万円)	881	102	78	644
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	493	69	27	255
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	49.99	7.04	2.84	25.91

決算日後の状況  
特記事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,114	13,590
売掛金	4,776	4,170
有価証券	1,605	1,504
信託受益権	2,244	2,215
商品	4,602	4,925
貯蔵品	212	154
前渡金	13	29
前払費用	185	148
繰延税金資産	597	523
その他	367	317
貸倒引当金	69	78
流動資産合計	25,649	27,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,628	4,621
減価償却累計額	2,654	2,794
建物(純額)	1,974	1,826
構築物	236	236
減価償却累計額	197	202
構築物(純額)	38	33
機械及び装置	2,926	2,926
減価償却累計額	2,590	2,651
機械及び装置(純額)	336	274
車両運搬具	43	43
減価償却累計額	42	43
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,253	1,275
減価償却累計額	790	982
工具、器具及び備品(純額)	462	292
土地	3,984	3,984
リース資産	36	36
減価償却累計額	0	4
リース資産(純額)	35	31
建設仮勘定	42	42
有形固定資産合計	6,875	6,487
無形固定資産		
特許権	1	1
商標権	2	1
意匠権	0	0
ソフトウェア	2,309	1,815
ソフトウェア仮勘定	2,032	1,922
その他	4	4
無形固定資産合計	4,351	3,745

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,332	1,568
関係会社株式	1,501	1,418
関係会社出資金	466	466
長期前払費用	14	11
繰延税金資産	1,024	958
その他	490	403
貸倒引当金	213	174
投資その他の資産合計	5,616	4,652
固定資産合計	16,843	14,884
資産合計	42,492	42,384
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	279	460
支払信託	8,494	8,184
買掛金	1,754	1,565
リース債務	4	4
未払金	1,651	1,707
未払費用	136	123
未払法人税等	370	205
未払消費税等	24	89
前受金	49	50
預り金	186	231
売上値引引当金	46	18
返品調整引当金	181	180
販売促進引当金	333	337
賞与引当金	145	149
その他	17	1
流動負債合計	13,677	13,310
<b>固定負債</b>		
リース債務	32	28
退職給付引当金	2,091	2,236
資産除去債務	-	19
その他	314	300
固定負債合計	2,438	2,584
負債合計	16,116	15,894

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,868	1,868
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	4,842	4,842
資本剰余金合計	4,842	4,842
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	24	24
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	10,660	10,660
繰越利益剰余金	9,368	9,460
利益剰余金合計	20,053	20,145
自己株式	385	385
株主資本合計	26,379	26,470
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2	0
繰延ヘッジ損益	4	18
評価・換算差額等合計	2	18
純資産合計	26,376	26,489
負債純資産合計	42,492	42,384

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	45,474	46,010
売上原価		
商品期首たな卸高	4,493	4,602
当期商品仕入高	21,635	22,160
合計	26,129	26,763
商品期末たな卸高	4,602	4,925
商品売上原価	1 21,526	1 21,837
売上総利益	23,947	24,172
返品調整引当金戻入額	185	181
返品調整引当金繰入額	181	180
差引売上総利益	23,951	24,173
販売費及び一般管理費	2 23,040	2 22,614
営業利益	910	1,559
営業外収益		
受取利息	10	13
有価証券利息	23	15
受取補償金	53	76
預り金精算益	15	10
信託受益権運用益	19	22
その他	59	51
営業外収益合計	182	188
営業外費用		
支払利息	0	-
為替差損	57	19
支払補償費	-	50
その他	0	1
営業外費用合計	58	71
経常利益	1,035	1,676
特別利益		
貸倒引当金戻入額	46	-
特別利益合計	46	-
特別損失		
固定資産除却損	3 20	3 632
貸倒引当金繰入額	-	12
関係会社株式評価損	-	83
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14
特別損失合計	20	743
税引前当期純利益	1,061	933
法人税、住民税及び事業税	470	419
法人税等調整額	32	126
法人税等合計	437	545
当期純利益	624	387

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,868	1,868
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,868	1,868
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,842	4,842
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,842	4,842
資本剰余金合計		
前期末残高	4,842	4,842
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,842	4,842
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24	24
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24	24
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,660	10,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,660	10,660
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,040	9,368
当期変動額		
剰余金の配当	295	295
当期純利益	624	387
当期変動額合計	328	91
当期末残高	9,368	9,460
利益剰余金合計		
前期末残高	19,725	20,053
当期変動額		
剰余金の配当	295	295
当期純利益	624	387
当期変動額合計	328	91
当期末残高	20,053	20,145



	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	385	385
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	385	385
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,050	26,379
当期変動額		
剰余金の配当	295	295
当期純利益	624	387
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	328	91
当期末残高	26,379	26,470
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	2
当期変動額合計	10	2
当期末残高	2	0
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	23
当期変動額合計	0	23
当期末残高	4	18
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	20
当期変動額合計	10	20
当期末残高	2	18
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	6	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
純資産合計		
前期末残高	26,064	26,376
当期変動額		
剰余金の配当	295	295
当期純利益	624	387
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	20
当期変動額合計	311	112
当期末残高	26,376	26,489

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 機械及び装置 12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 売上値引引当金 顧客に対して発行された値引クーポン(金券)が、将来使用される際の売上値引に備えるため、値引クーポン期末既発行残高及び予想使用率等に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 顧客の購入金額に応じて発行されたフェリシモ・ポイントが将来引換えられる際の景品費用支出に備えるため、フェリシモ・ポイント期末既発行残高及び予想引換率等に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 売上値引引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p> <p>(5) 賞与引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引により管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円、税引前当期純利益は15百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)												
<p>当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000百万円	借入実行残高	-	差引額	1,000	<p>当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000百万円	借入実行残高	-	差引額	1,000
当座貸越極度額	1,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	1,000												
当座貸越極度額	1,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	1,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																								
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">211百万円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">6,751百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">3,073</td></tr> <tr><td>業務手数料</td><td style="text-align: right;">2,095</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,079</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,506</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td></tr> </table>	広告費	6,751百万円	運送費	3,073	業務手数料	2,095	販売促進引当金繰入額	193	貸倒引当金繰入額	69	役員報酬	188	給与手当	4,079	賞与引当金繰入額	145	退職給付費用	151	減価償却費	1,506	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	19	無形固定資産(その他)	0	計	20	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">193百万円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">6,959百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">2,913</td></tr> <tr><td>業務手数料</td><td style="text-align: right;">2,159</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,997</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,296</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">625</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632</td></tr> </table>	広告費	6,959百万円	運送費	2,913	業務手数料	2,159	販売促進引当金繰入額	192	貸倒引当金繰入額	72	役員報酬	169	給与手当	3,997	賞与引当金繰入額	149	退職給付費用	173	減価償却費	1,296	建物	7百万円	工具、器具及び備品	0	ソフトウェア仮勘定	625	計	632
広告費	6,751百万円																																																								
運送費	3,073																																																								
業務手数料	2,095																																																								
販売促進引当金繰入額	193																																																								
貸倒引当金繰入額	69																																																								
役員報酬	188																																																								
給与手当	4,079																																																								
賞与引当金繰入額	145																																																								
退職給付費用	151																																																								
減価償却費	1,506																																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																																								
ソフトウェア	19																																																								
無形固定資産(その他)	0																																																								
計	20																																																								
広告費	6,959百万円																																																								
運送費	2,913																																																								
業務手数料	2,159																																																								
販売促進引当金繰入額	192																																																								
貸倒引当金繰入額	72																																																								
役員報酬	169																																																								
給与手当	3,997																																																								
賞与引当金繰入額	149																																																								
退職給付費用	173																																																								
減価償却費	1,296																																																								
建物	7百万円																																																								
工具、器具及び備品	0																																																								
ソフトウェア仮勘定	625																																																								
計	632																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	180	0	-	180
合計	180	0	-	180

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加127株であります。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	180	-	-	180
合計	180	-	-	180

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流センターにおける什器・備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>660</td> <td>524</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>162</td> <td>140</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33</td> <td>32</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>855</td> <td>697</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	660	524	135	工具、器具及び備品	162	140	21	ソフトウェア	33	32	1	合計	855	697	158	1年内	58百万円	1年超	104	合計	162	支払リース料	185百万円	減価償却費相当額	174	支払利息相当額	4	1年内	48百万円	1年超	61	合計	110	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>220</td> <td>128</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30</td> <td>21</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250</td> <td>149</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	220	128	91	工具、器具及び備品	30	21	9	合計	250	149	100	1年内	43百万円	1年超	60	合計	104	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	57	支払利息相当額	2	1年内	40百万円	1年超	20	合計	61
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	660	524	135																																																																						
工具、器具及び備品	162	140	21																																																																						
ソフトウェア	33	32	1																																																																						
合計	855	697	158																																																																						
1年内	58百万円																																																																								
1年超	104																																																																								
合計	162																																																																								
支払リース料	185百万円																																																																								
減価償却費相当額	174																																																																								
支払利息相当額	4																																																																								
1年内	48百万円																																																																								
1年超	61																																																																								
合計	110																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	220	128	91																																																																						
工具、器具及び備品	30	21	9																																																																						
合計	250	149	100																																																																						
1年内	43百万円																																																																								
1年超	60																																																																								
合計	104																																																																								
支払リース料	60百万円																																																																								
減価償却費相当額	57																																																																								
支払利息相当額	2																																																																								
1年内	40百万円																																																																								
1年超	20																																																																								
合計	61																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,501百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,418百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		返品調整引当金	73	販売促進引当金	135	賞与引当金	58	未払事業税	30	商品評価損	241	その他	58	繰延税金資産(流動)合計	599	繰延税金負債(流動)		その他有価証券評価差額	1	繰延税金負債(流動)合計	1	繰延税金資産(流動)の純額	597	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	834	長期未払金	127	減価償却費	54	関係会社出資金評価損	62	貸倒引当金	77	その他	10	繰延税金資産(固定)小計	1,168	評価性引当額	143	繰延税金資産(固定)合計	1,024	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債(固定)合計	0	繰延税金資産(固定)の純額	1,024	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,107</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">958</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		返品調整引当金	73	販売促進引当金	137	賞与引当金	60	未払事業税	19	商品評価損	213	その他	32	繰延税金資産(流動)合計	536	繰延税金負債(流動)		その他	12	繰延税金負債(流動)合計	12	繰延税金資産(流動)の純額	523	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	796	長期未払金	106	減価償却費	47	関係会社株式評価損	29	関係会社出資金評価損	54	貸倒引当金	62	その他	9	繰延税金資産(固定)小計	1,107	評価性引当額	149	繰延税金資産(固定)合計	958	繰延税金資産(固定)の純額	958
繰延税金資産(流動)																																																																																																					
返品調整引当金	73																																																																																																				
販売促進引当金	135																																																																																																				
賞与引当金	58																																																																																																				
未払事業税	30																																																																																																				
商品評価損	241																																																																																																				
その他	58																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	599																																																																																																				
繰延税金負債(流動)																																																																																																					
その他有価証券評価差額	1																																																																																																				
繰延税金負債(流動)合計	1																																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	597																																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																																					
退職給付引当金	834																																																																																																				
長期未払金	127																																																																																																				
減価償却費	54																																																																																																				
関係会社出資金評価損	62																																																																																																				
貸倒引当金	77																																																																																																				
その他	10																																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	1,168																																																																																																				
評価性引当額	143																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	1,024																																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	0																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	1,024																																																																																																				
繰延税金資産(流動)																																																																																																					
返品調整引当金	73																																																																																																				
販売促進引当金	137																																																																																																				
賞与引当金	60																																																																																																				
未払事業税	19																																																																																																				
商品評価損	213																																																																																																				
その他	32																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	536																																																																																																				
繰延税金負債(流動)																																																																																																					
その他	12																																																																																																				
繰延税金負債(流動)合計	12																																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	523																																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																																					
退職給付引当金	796																																																																																																				
長期未払金	106																																																																																																				
減価償却費	47																																																																																																				
関係会社株式評価損	29																																																																																																				
関係会社出資金評価損	54																																																																																																				
貸倒引当金	62																																																																																																				
その他	9																																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	1,107																																																																																																				
評価性引当額	149																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	958																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	958																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>所得税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		所得税額控除	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	0.7	評価性引当額の変動	2.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.5																																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
所得税額控除	0.3																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																				
住民税均等割等	0.7																																																																																																				
評価性引当額の変動	2.9																																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.3																																																																																																				
その他	0.2																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.5																																																																																																				

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は124百万円減少し、法人税等調整額は124百万円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 2,674.27円	1株当たり純資産額 2,685.68円
1株当たり当期純利益金額 63.29円	1株当たり当期純利益金額 39.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,376	26,489
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,376	26,489
普通株式の発行済株式数(千株)	10,043	10,043
普通株式の自己株式数(千株)	180	180
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,863	9,863

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	624	387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	624	387
期中平均株式数(千株)	9,863	9,863
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月31日定時株主総会決議のストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 83千株	平成17年5月31日定時株主総会決議のストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 81千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		Oji Lao Plantation Holdings Limited	10,000	5
		その他(1銘柄)	1	0
		計	10,001	5

【債券】

有価証券	其他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第63回利付国債(5年)	750	750
		第66回利付国債(5年)	750	754
		小計	1,500	1,504
投資有価証券	其他有価証券	第70回利付国債(5年)	750	755
		第81回利付国債(5年)	750	760
		小計	1,500	1,516
		計	3,000	3,020

【その他】

投資有価証券	其他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		大和マイクロファイナンス・ファンド	50,000	47
		計	50,000	47

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,628	25	33	4,621	2,794	161	1,826
構築物	236	-	-	236	202	5	33
機械及び装置	2,926	-	-	2,926	2,651	61	274
車両運搬具	43	-	-	43	43	0	0
工具、器具及び備品	1,253	22	0	1,275	982	192	292
土地	3,984	-	-	3,984	-	-	3,984
リース資産	36	-	-	36	4	4	31
建設仮勘定	42	0	-	42	-	-	42
有形固定資産計	13,152	49	34	13,166	6,679	424	6,487
無形固定資産							
特許権	6	-	-	6	5	0	1
商標権	9	-	0	8	7	1	1
意匠権	2	-	-	2	2	0	0
ソフトウェア	5,976	375	93	6,258	4,443	868	1,815
ソフトウェア仮勘定	2,032	654	764	1,922	-	-	1,922
その他	4	-	0	4	-	-	4
無形固定資産計	8,031	1,029	857	8,203	4,458	870	3,745
長期前払費用	15	3	5	13	2	1	11
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期増減額」のうち、主なものは次のとおりです。

ソフトウェア仮勘定 基幹システム再構築

410百万円

2. 「当期減少額」のうち、主なものは次のとおりです。

ソフトウェア仮勘定 基幹システム再構築計画見直しによる除却

586百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	282	99	114	14	253
賞与引当金	145	149	145	-	149
売上値引引当金	46	18	46	-	18
販売促進引当金	333	192	188	-	337
返品調整引当金	181	180	181	-	180

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、12百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、1百万円は債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	530
普通預金	6,721
振替貯金	486
定期預金	5,850
別段預金	0
小計	13,588
合計	13,590

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トーハン	109
日本出版販売(株)	101
Felissimo International Limited	97
北京凱聖奧進出口有限公司	33
芬理希夢(北京)商貿有限公司	23
通信販売一般顧客分	3,771
その他	33
合計	4,170

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) (B) 366
4,776	48,346	48,951	4,170	92.1	33.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額（百万円）
服飾・服飾雑貨	3,777
生活関連	869
その他	278
合計	4,925

貯蔵品

品目	金額（百万円）
景品	43
媒体	38
その他	72
合計	154

信託受益権

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	1,267
三菱UFJ信託銀行(株)	947
合計	2,215

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)アイデアインターナショナル	70
近畿配送サービス(株)	62
ヤマケンアパレル(株)	37
(株)エル・ローズ	30
(株)キョウエース	28
その他	231
合計	460

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年3月	171
4月	174
5月	114
合計	460

支払信託

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
真生印刷(株)	531
富士精版印刷(株)	519
蝶理(株)	419
(株)電通西日本	407
(株)ヤギ	243
その他	6,062
合計	8,184

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 3月	2,485
4月	2,556
5月	2,487
6月	288
7月	366
合計	8,184

買掛金

相手先	金額(百万円)
蝶理(株)	95
真生印刷(株)	64
(株)イケガミ	63
(株)ヤギ	44
豊田通商(株)	39
その他	1,256
合計	1,565

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	2,212
未認識数理計算上の差異	24
合計	2,236

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり、 <a href="http://www.felissimo.co.jp/ir/">http://www.felissimo.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	毎年8月31日現在の株主名簿に記録された100株以上所有の株主に対し、3,000円相当の商品を贈呈。

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）平成23年5月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）平成23年7月14日近畿財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）平成23年10月14日近畿財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）平成24年1月13日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

株式会社フェリシモ

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩森 正彦  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フェリシモの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フェリシモが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月29日

株式会社フェリシモ

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フェリシモの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フェリシモが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

株式会社フェリシモ

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェリシモの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月29日

株式会社フェリシモ

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェリシモの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。